

2024 年度 活動報告書
2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会

1 事業の成果

【法人本体としての動き】

●総会の実施

下記の通り総会を実施した。

○2024 年度 第 1 回総会

日時：2024 年 6 月 1 日（土）10：00～11：00

場所：T K P 東京駅カンファレンスセンター8A

社員総数：団体会員 41 団体 理事及び役員 17 名

出席社員数：会場出席団体 20 団体 理事及び役員 15 名 委任状による出席 10 団体

書面決議 2 団体 理事及び役員 2 名 計 50 団体（名）参加

により、会員総数の過半数を超えているので、本総会の成立を確認

第 1 及び 2 号議案 2023 年度活動報告及び決算、監事監査について

事務局より報告を行い、監事より監事監査報告を行う

質疑はなく、第 1 号議案及び第 2 号議案一括で満場意義なく承認された

第 3 及び 4 号議案 2023 年度活動計画及び予算について

事務局より説明を行い、質疑はなく第 3 号議案及び第 4 号議案一括で満場意義なく承認された

第 5 号議案 役員の改選について

代表理事より説明を行い、質疑はなく第 5 号議案について満場意義なく承認された

●理事会及び役員会の実施

下記の通り理事会及び役員会他を実施した。

○2024 年度 第 1 回理事会

日時：2024 年 5 月 12 日（日） 10:00～12:00

理事 13 名、政策委員 1 名、事務局 1 名

場所：z o o mによるオンライン会議

第 1 号議案 能登半島地震における被災地支援について

第 2 号議案 全国研修について

第 3 号議案 総会に及び代表者会議について

第 4 号議案 政策委員会活動報告について

第 5 号議案 主任相談支援専門員養成研修について

○2024 年度 第 2 回理事会

日時：2024 年 5 月 13 日（土）11:00～12:00

理事 15 名、監事 1 名、政策委員 1 名、事務局 1 名

場所：z o o mによるオンライン会議

- 第 1 号議案 能登半島における被災地支援について
- 第 2 号議案 全国研修について
- 第 3 号議案 活動報告及び決算、活動計画及び予算について
- 第 4 号議案 総会及び都道府県代表者会議について
- 第 5 号議案 政策委員会活動報告について

○2024 年度 第 3 回理事会

日時：2024 年 6 月 1 日（土） 9:00～10:00 理事 15 名、監事 1 名、事務局 1 名

場所： T K P 東京駅カンファレンスセンター8A

- 第 1 号議案 活動報告について
- 第 2 号議案 活動決算書について
- 第 3 号議案 活動計画について
- 第 4 号議案 活動予算について
- 第 5 号議案 役員の改選について

○2024 年度 第 4 回理事会

日時：2024 年 6 月 23 日（日）10:00～12:00 理事 12 名、政策委員 1 名、事務局 1 名

場所：z o o mによるオンライン会議

- 第 1 号議案 能登半島における被災地支援について
- 第 2 号議案 災害時における支援リーダー養成について
- 第 3 号議案 全国研修について
- 第 4 号議案 政策委員会の活動について
- 第 5 号議案 指導者養成研修及び感謝状の贈呈について

○2024 年度 第 5 回理事会

日時：2024 年 7 月 10 日（日）18:30～20:00

理事 12 名、監事 1 名、政策委員 1 名、事務局 1 名

場所：z o o mによるオンライン会議

- 第 1 号議案 能登半島地震における被災地支援について
- 第 2 号議案 グループホーム（株式会社）の運営について
- 第 3 号議案 都道府県代表者会議について
- 第 4 号議案 全国研修について
- 第 5 号議案 政策委員活動報告について
- 第 6 号議案 事例集の出版について

○2024 年度 第 6 回理事会

日時：2024 年 8 月 18 日（日）10:00～12:00

理事 12 名、政策委員 1 名、事務局 1 名

場所：z o o mによるオンライン会議

第 1 号議案 厚生労働省との協働について

第 2 号議案 全国研修について

第 3 号議案 基幹相談支援センター強化研修について

第 4 号議案 政策委員会活動報告について

第 5 号議案 イーラーニングの利用状況について

第 6 号議案 事例集の出版について

○2024 年度 第 7 回理事会

日時：2024 年 9 月 8 日（日）10:00～12:00 理事 12 名、政策委員 1 名、事務局 1 名

場所：z o o mによるオンライン開催

第 1 号議案 厚生労働省との協働について

第 2 号議案 全国研修について

第 3 号議案 基幹相談支援センター強化研修について

第 4 号議案 政策委員会活動報告について

第 5 号議案 イーラーニングの利用状況について

第 6 号議案 事例集の出版について

○2024 年度 第 8 回理事会

日時：2024 年 10 月 6 日（日）10:00～12:00

理事 10 名、監事 1 名、政策委員 1 名、事務局 1 名

場所：z o o mによるオンライン会議

第 1 号議案 全国研修について

第 2 号議案 全国基幹相談支援センター研修について

第 3 号議案 政策委員会活動報告について

第 4 号議案 全国相談支援体制ブロック研修について

第 5 号議案 災害時リーダー養成について

第 6 号議案 相談支援従事者養成研修の在り方について

○2024 年度 第 9 回理事会

日時：2024 年 11 月 17 日（日）10:00～12:00 理事 12 名、事務局 1 名

場所：z o o mによるオンライン会議

第 1 号議案 全国研修報告について

第 2 号議案 全国基幹相談支援研修について

第 3 号議案 政策委員会活動報告について

第 4 号議案 全国相談支援体制ブロック研修について

第 5 号議案 災害時リーダー養成研修について

○2024 年度 第 10 回理事会

日時：2024 年 12 月 15 日（日）10:00～12:00

理事 11 名、政策委員 1 名、事務局 1 名

場所：z o o mによるオンライン会議

- 第 1 号議案 全国研修報告について
- 第 2 号議案 全国基幹相談支援センター研修報告について
- 第 3 号議案 政策委員会活動報告について
- 第 4 号議案 全国相談支援体制ブロック研修について
- 第 5 号議案 相談支援従事者養成研修（法定研修）について
- 第 6 号議案 表彰制度について

○2024 年度 第 11 回理事会

日時：2025 年 1 月 12 日（日）10:00～12:00

理事 16 名、政策委員 1 名、オブザーバー（厚生労働省）1 名、事務局 1 名

場所：z o o mによるオンライン会議

- 第 1 号議案 就労選択支援について情報共有
- 第 2 号議案 政策委員会活動報告について
- 第 3 号議案 全国相談支援体制ブロック研修について
- 第 4 号議案 相談支援従事者養成研修動画撮影について
- 第 5 号議案 防災リーダー養成研修について

○2024 年度 第 12 回理事会

日時：2025 年 2 月 16 日（日）10:00～12:00

理事 14 名、政策委員会 1 名、事務局 1 名

場所：z o o mによるオンライン会議

- 第 1 号議案 報告事項（災害慣例法案、防災リーダー養成研修、防災ガイドライン）
について
- 第 2 号議案 政策委員会活動報告について
- 第 3 号議案 全国相談支援体制ブロック研修について
- 第 4 号議案 全国研修運営マニュアルについて
- 第 5 号議案 総会について

○2024 年度 第 13 回理事会

日時：2025 年 3 月 16 日（日）10:00～12:00

理事 10 名、政策委員 1 名、事務局 1 名

場所：z o o mによるオンライン会議

- 第 1 号議案 報告事項（セルフプラン率、等意見交換）
- 第 2 号議案 政策委員会活動報告について
- 第 3 号議案 総会について
- 第 4 号議案 2025 年度活動計画について

●会員数

年度別の会員数(会費納入済み)は下記の通り

	正会員数	賛助会員数	団体会員
2024 年度(2024 年 3 月 31 日集計)			41 団体
2023 年度(2024 年 3 月 31 日集計)		0	40 団体
2022 年度(2023 年 3 月 31 日集計)	46	0	39 団体
2021 年度(2022 年 3 月 31 日集計)	166	0	38 (2321)
2020 年度(2021 年 3 月 31 日集計)	161	0	30 (2123)
2019 年度(2020 年 3 月 31 日集計)	183	3	28 (2067)
2018 年度(2019 年 3 月 31 日集計)	327	16	22 (1661)
2017 年度(2018 年 3 月 31 日集計)	352	13	13 (506)
2016 年度(2017 年 3 月 31 日集計)	513	21	
2015 年度(2016 年 3 月 31 日集計)	571	24	
2014 年度(2015 年 3 月 31 日集計)	585	33	
2013 年度(2014 年 3 月 31 日集計)	562	29	
2012 年度(2013 年 3 月 31 日集計)	677	52	
2011 年度(2012 年 3 月 31 日集計)	476	39	
2010 年度(2011 年 3 月 31 日集計)	387	32	
2009 年度(2010 年 3 月 31 日集計)	277	29	

※ 団体会員の人数については、名簿管理の体制が整ってから改めて明記

2 事業の実施に関する事項

(1) 障害者の福祉の増進に関する事業

① 2024 年度日本相談支援専門員協会第 1 回総会 講演会の実施

「これからの障害児者相談支援」 厚生労働省 相談支援専門官 小川陽 氏

②都道府県代表者会議及び研修会の実施

○全国都道府県代表者会議

【第 1 回】

日 時：2024 年 5 月 13 日（土）13 時 00 分～16 時 00 分

場 所：z o o mによるオンライン及び会場でのハイブリッド開催
TKP 東京駅カンファレンスセンター8A

内 容：日本相談支援専門員協会と都道府県相談支援専門員協会の連携
(今までの歴史と変遷、連携体制の強化、について)
その後の能登半島地震に関する支援活動について

【第 2 回】

日 時：2024 年 7 月 21 日（日）10 時 00 分～12 時 00 分

場 所：z o o mによるオンライン会議

内 容：株式会社の運営するグループホームの不適切な対応などによる
影響（連座制の適応）と今後の地域における連携について

（参考） 相談支援ネットワーク団体 41 団体

NO.	所在地	団体種別	団体名
1	北海道	任意団体	北海道相談支援専門員交流会
2	青森県	任意団体	青森県相談支援専門員等協会
3	宮城県	一般社団	宮城・仙台障害者相談支援従事者協会
4	秋田県	任意団体	あきたケアマネジメントネットワーク協会
5	山形県	一般社団	山形県相談支援専門員協会
6	福島県	任意団体	福島県相談支援専門員協会
7	茨城県	任意団体	茨城県障害相談支援事業所マネジメント協会
8	栃木県	任意団体	とちぎ障がい者相談支援専門員協会
9	群馬県	任意団体	群馬県相談支援専門員協会
10	東京都	一般社団	東京都相談支援専門員ネットワーク
11	埼玉県	特定非営利	埼玉県相談支援専門員協会
12	千葉県	一般社団	千葉県相談支援事業協会
13	神奈川県	特定非営利	かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク
14	新潟県	一般社団	新潟県相談支援専門員協会
15	富山県	任意団体	富山県相談支援専門員協会
16	石川県	任意団体	石川県相談支援専門員協会
17	福井県	一般社団	福井県相談支援専門員協会
18	山梨県	任意団体	相談支援ネットワークやまなし
19	長野県	特定非営利	長野県相談支援専門員協会
20	岐阜県	一般社団	岐阜県相談支援事業者連絡協議会
21	愛知県	特定非営利	愛知県相談支援専門員協会
22	三重県	特定非営利	三重県相談支援専門員協会
23	滋賀県	任意団体	滋賀県相談支援専門員協会
24	兵庫県	一般社団	兵庫県相談支援ネットワーク
25	和歌山県	特定非営利	わかやま障害者地域生活支援協議会
26	鳥取県	特定非営利	鳥取県障害者相談支援専門員協会
27	島根県	任意団体	島根県相談支援専門員協会
28	岡山県	任意団体	岡山県相談支援専門員協会
29	山口県	一般社団	山口県相談支援専門員協会
30	徳島県	任意団体	徳島県相談支援専門員協会
31	香川県	任意団体	香川県相談支援専門員協会
32	愛媛県	特定非営利	愛媛県相談支援専門員協会
33	高知県	任意団体	高知県相談支援専門員協会
34	福岡県	任意団体	障害者相談支援ネットワークふくおか
35	佐賀県	任意団体	佐賀県相談支援ネットワーク協会
36	長崎県	特定非営利	長崎県相談支援専門員協会
37	熊本県	任意団体	熊本県障がい者相談支援事業連絡協議会

38	大分県	特定非営利	大分県障害者相談支援事業推進協議会
39	宮崎県	一般社団	宮崎県障がい者相談支援事業連絡協議会
40	鹿児島県	任意団体	鹿児島県相談支援ネットワーク会議
41	沖縄県	特定非営利	おきなわ障がい者相談支援ネットワーク

○「全国基幹相談支援センター研修」

全国の基幹相談支援センター職員及び関係者を対象にオンライン配信で開催した。

アカウントでの申し込みとし、ひとつのアカウントの中でグルーピングしていただく形での参加形態をとった。(個人での参加ではなく、地域の協議会や基幹相談支援センターを中心としたグループでの参加を促すような働きかけと内容を提示した)

原則、ライブ配信で研修を実施し、参加者も各地域で5名～10名程度のグループで参加してくださり、研修効果としてはかなり高かったとの声をいただいている。

また、今年度より内容を刷新して「協議会事務局の役割」「基幹相談支援センターの役割」を強く意識し、基幹相談支援センターが主軸になり協議会を通じた地域づくりを推進している事例紹介や講義、参加者が自らの地域でグループワークを行い、新たな課題の抽出や新たな発見を促すような内容で企画をした。

特に「協議会における事務局の役割」に焦点を当てた内容にしたことで、国が推進している内容に沿った内容での研修を実施できた。

地域で研修を共有することで、協議会や地域での相談支援体制の強化につながる機会となった。

会場	開催日	受講者数
z o o mによる オンライン配信	2024年11月22日	オンライン配信 130 アカウント 450 名程度

○「全国相談支援ネットワーク研修大会」

相談支援専門員及び関係者を対象に岡山県で実施、講義部分については録画をし、後日全国配信を行った。

大会テーマを「地域づくりを担う相談支援専門員 ～地域共生社会の追求～」と題し、共生社会の実現へ向け、改めて相談支援専門員の役割や位置づけを確認する場として位置付け、分科会においては地域生活支援拠点等、計画相談支援の推進、主任相談支援専門員、をキーワードに3分科会を実施。

また、能登半島地震での支援活動を振り返るセッションでは、新たな分野の方も交えた他職種多領域によるシンポジウムを企画し、盛況のうちに閉幕となった。

会場	開催日	受講者数
岡山県岡山市	2024年10月11日 ～10月12日	オンライン配信 150 名強 研修参加 220 名強

○「相談支援従事者研修」

全国の相談支援従事者研修の質の向上と均一化を図るため、相談支援従事者研修(初任者、現任、主任)の講義部分を、e-learning(インターネットを活用した動画配信)として、全国の都道府県研修に活用していただいている。

都道府県においては、映像を配信するのみではなく、配信した映像をもとに、地域に沿った研修内容を企画し実施していただいている地域も多くみられた。

全国的に講義内容や研修内容が異なっていた「相談支援従事者研修(初任者及び現任、主任)」について、標準カリキュラムの提示と e-learning(インターネットを活用した動画配信)に提供により、全国で研修内容の質の向上と均一化に寄与したといえる。

初任者研修及び現任研修、主任養成研修において 29 団体と契約を結び展開した。

次年度へ向け、初任者研修及び現任研修のテキスト及び動画をリニューアルし、次年度以降の配信を予定している。

③ 政策委員会

令和6年度は、障害福祉サービス等報酬改定を経て、新たな3か年計画の初年度となった。政策委員会では、「現状分析」「都道府県協会との連携」「未来を見据えた検討」の3つの柱を設定し、活動の方向性を定めた。

報酬改定の影響や現場の変化を把握するため、政策委員会内での意見交換に加えて、全国の相談支援事業所を対象とした実態調査の実施に向けた準備を進めた。また、地域の実情や課題を的確に捉えるため、令和7年度から都道府県協会との意見交換会を開始できるよう、その実施に向けた検討を行った。

さらに、相談支援の将来像を中長期的な視点で考える取り組みとして、相談支援業務のDXや、ムーンショット型の計画立案をテーマに勉強会を開催し、委員間での論点整理を行った。

全国相談支援ネットワーク研修では、「地域共生社会を目指して、行政とともにどのような相談支援体制を構築するか」をテーマとする分科会を開催した。協働型の実践報告や、参加者によるグループワークを通じて、現場での実践と課題を共有し、今後の体制づくりに向けた学びを深める機会とした。

政策委員（50音順）

（令和7年4月現在）

氏名	所属	ブロック
石場 俊秋	相談支援事業所ともいき	九州・沖縄
大西 未佳	相談支援事業所 光と風	四国
柴田 竜夫	和歌山県相談支援体制整備事業 アドバイザー	近畿
菅沼 敏之	甲賀市・湖南市障がい者基幹相談支援センター	近畿
鈴木 雅史	郡山市障がい者基幹相談支援センター	北海道・東北
徳山 勝 (副委員長)	半田市障がい者相談支援センター	東北・北陸

中川 邦仁丈	相談支援センターポピー	関東・甲信越
中村 修	ゆらり相談支援センター	関東・甲信越
野崎 陽弘 (委員長)	埼玉県発達障害者支援センター「まほろば」 障害者相談・地域支援センターけやき	関東・甲信越
平田 晴彦	熊本市障がい者相談支援センター絆	九州・沖縄
保木本 悠二	相談支援センター サマーハウス	中国
細谷 恵佑	相談室ぷらうむ	北海道・東北
宮野 直樹	障がい者相談支援センターNSN	中国
山本 智明	あすなろセンター	東海・北陸
長谷川 さとみ	相談支援事業所 藤	担当理事

④ 災害時における被災地支援でのリーダー養成（試行事業）

昨今、毎年のように発生している自然災害について、当協会として「東日本大震災」以降、被災地支援に積極的に取り組んできた。「熊本地震」や「能登半島地震」においても被災地支援を行ってきたが、大きな課題として被災地におけるリーダー的な人員の不足や被災した地域における支援の受け入れ態勢（受援力）の向上、など課題が見えてきた。

今年度においては、今までの被災地支援で培ったノウハウを振り返り、被災との方と一緒に防災リーダー養成研修の実施に向けた準備会を発足。

次年度の研修実施に向けて、継続して検討会を開催しながら防災リーダー養成研修の実施に向けての活動を活発化させていく。

⑤ 地域における相談支援体制強化に資する活動

全国の都道府県協会（協力団体）を中心としたネットワークを活用し、国からの最新の情報を共有しながら、全国で起こっている問題や課題を国に届けていく役割を担う。

今年度は国の事業「障害者地域生活支援体制整備事業」にブロック理事を中心に参画し、全国5ブロックで開催された研修に講師及び演習講師としてブロック理事を派遣した。

⑥ 相談支援専門員の職能団体として障害福祉制度についての提案

職能団体として、下記会議、委員会、ヒアリングなどに参加し提案を行った。

○ 菊本 圭一（顧問）

- 1) 内閣府主催「令和6年度個別避難計画推進全国協議会」委員

○ 富岡 貴生（代表理事）

- 1) 社会保障審議会障害者部会委員
- 2) 災害ケースマネジメント全国協議会委員
- 3) 障害者総合福祉推進事業「障害者の地域支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に係る調査研究」
- 4) 厚生労働省障害者地域生活支援体制整備事業「相談支援員の配置促進のための調査研究」

- 5) 厚生労働科学研究費 「サービス等利用計画の策定過程における相談支援専門員の思考や判断等の可視化及びアセスメント項目等の標準化のための研究」

○野崎 陽弘（政策委員長）

- 1) 厚生労働省障害者地域生活支援体制整備事業「相談支援員の配置促進のための調査研究」検討委員
- 2) 令和6年度 福祉機器開発普及等事業「知的障害者の支援機器に係るニーズ情報の収集・提供の在り方に関する調査研究」検討委員

○岩上 洋一（副代表理事）

- 1) 障害者総合福祉推進事業 障害者の地域支援も踏まえた障害者支援施設の在り方に係る調査研究 協力委員
- 2) 障害者総合福祉推進事業 障害者支援施設における地域移行等の意向確認マニュアルの作成に関する調査研究 検討委員
- 3) 障害者総合福祉推進事業 共同生活援助における支援内容の明確化及び支援の質の評価等に係る研究 検討委員
- 4) 障害者総合福祉推進事業 精神科病院における精神障害者虐待の実態調査に係る方策の検討 検討委員
- 5) 障害者地域生活支援体制整備事業検討委員
- 6) 障害者ピアサポート研修事業に係る指導者養成研修事業検討委員
- 7) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業委員長
- 8) 厚生労働科学研究 障害者ピアサポート研修の実施内容の検証及び更なる効果的な実施方法の確立に向けた研究
- 9) 厚生労働科学研究 精神科医療機関における包括的支援マネジメントの普及に向けた精神保健医療福祉に関わるサービスの提供体制構築に資する研究 研究協力者
- 10) 厚生労働科学研究 地域における精神科医療機関の役割に関する研究 研究協力者
厚生労働科学研究 研修と実地教育（OJT）が有機的に連動した相談支援専門員養成体制の構築手法の確立のための研究 研究協力者
- 11) 厚生労働科学研究 地域生活支援拠点等における地域移行を進めるための役割及び緊急時の対応における役割の明確化のための研究 研究協力者

○金丸 博一（副代表理事）

- 1) 令和6年度障害者総合福祉推進事業 知的障害者の恋愛、結婚に係る情報提供、相談支援等に関する調査研究 検討委員会委員
- 2) 令和6年度障害者総合福祉推進事業 共同生活援助における支援内容の明確化及び支援の質の評価等に係る研究 検討委員会委員

○大平 眞太郎（副代表理事）

- 1) 就労選択支援に係るマニュアル等の開発及び研修実施に向けた試行的調査等業務プロジェクトチーム会議委員

○日野原 雄二（事務局次長）

- 1) 内閣府主催「令和6年度個別避難計画推進全国協議会」委員

○岡部 正文（理事）

- 1) 精神保健医療福祉の今後の施策推進に関する検討会（構成員）
- 2) 厚生労働省令和6年度障害者総合福祉推進事業「退院促進措置における退院後生活環境相談員による支援の質の向上に資する研修に関する研究」（検討委員）
- 3) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築支援事業(広域アドバイザー他)
- 4) 障害支援区分管理事業（検討委員）
- 5) 相談支援従事者指導者養成研修（検討委員）

○小島 一郎（理事）

- 1) 厚労科研「地域生活支援拠点等における地域移行を進めるための役割及び緊急時の対応における役割の明確化のための研究」

○村上 美恵子（理事）

- 1) 厚生労働科学研究費補助金「研修と実地教育（OJT）が有機的に連動した相談支援専門員養成体制の構築手法の確立のための研究」検討委員

○山口 麻衣子（理事）

- 1) 厚生労働省社会福祉推進事業「健康課題のある犯罪をした者等の支援に係る地域生活定着支援センターと保健分野の関係機関との連携のあり方に関する調査研究事業」検討委員

○川島 成太（理事）

- 1) 令和6年度厚生労働省障害者地域生活支援体制整備事業検討委員

○吉田 展章（事務局長）

- 1) こども家庭審議会障害児支援部会 委員
- 2) 障害児支援における人材育成に関する検討会委員
- 3) 子ども・子育て支援等推進調査研究事業「ヤングケアラー支援ガイドラインの策定に向けた調査研究」委員
- 4) 地域における母子保健・児童福祉・教育・医療等と障害児支援との連携体制の実態把握に関する調査研究委員
- 5) 障害者総合福祉推進事業「障害者支援施設における地域移行等の意向確認マニュアルの作成に関する調査」
- 6) 厚生労働科学研究『サービス等利用計画の策定過程における相談支援専門員の思考や判断等の可視化及びアセスメント項目等標準化のための研究』委員会委員

⑦ ブロック研修の実施

下記の地区ブロックにおいて、研修会を実施した

ブロック	会場	開催日	受講者数
東海・北陸	富山県	11月30日～12月1日	130
中国	岡山県	10月11日（金）～10月12日（土）	220
北海道・東北	北海道	10月18日（金）～10月19日（土）	81
九州・沖縄	大分県	12月5日（木）～12月6日（金）	614
関東・甲信越	東京都	1月25日（土）～1月26日（日）	127

⑧ 会報の発行と会員への情報提供

当協会の会報「NSK ニュース」（41号）発行し、会員への配布を行った。